

(仮称)次期いきいき長寿プラン【計画期間:令和3~5年度】(案)

背景・課題

(1) 高齢化のさらなる進展と生産年齢人口の減少

本市の高齢化率(総人口に占める65歳以上の割合)は、全国平均を上回る速さで進行し、今後も高い水準で推移する。特に、75歳以上の割合は、大幅に増加することが見込まれている。一方で、生産年齢人口は減少傾向が続くと推計されている。

北九州市	(2020年)	(2040年)	2020→2040
・総人口	946,338人	807,022人	▲139,316人
・15~64歳	539,009人(57.0%)	422,797人(52.4%)	▲116,212人
・65~74歳	138,624人(14.6%)	120,924人(15.0%)	▲17,700人
・75歳以上	152,249人(16.1%)	174,716人(21.6%)	±22,467人

(2) 社会保障給付費の増加

本市の国保加入者の1人当たりの医療費は増加傾向。介護サービスを利用する割合が高い75歳以上の高齢者数の増加に伴い、介護サービス等の費用総額も、今後、大きく増加が見込まれている。

	(H29年度)	(H30年度)	(R元年度)
▼国保加入者			
1人当たり医療費	405千円	411千円	420千円
		+6千円	+9千円
▼介護サービス費用	888億円	917億円	948億円
		+29億円	+31億円

(3) 新型コロナウイルスの感染拡大

令和2年、全国的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、本市でも、3月以降、陽性患者が発生している。4月には、「緊急事態宣言」が発出され、3密を避ける観点から、外出自粛やイベント中止等の要請が行われたことから、市民生活に大きな影響が及んだ。

- ・陽性患者累計 ××人(○月○日時点)
- ・大きな影響が出た市の高齢者関連事業
高齢者サロン、認知症カフェ、各種研修会の中止
年長者研修大学校、いこいの家の利用中止 等

これまでの計画の方向性を継承

策定にあたっての3つの視点

① 高齢者の意欲の増進

65歳=老後ではなく、意欲・能力を活かして、社会活動に取り組むことを支援する。また、各種事業におけるICTの導入・活用拡大とあわせ、高齢者にもデジタル技術の習得を促し、高齢期の備えについての啓発を行う。

【高齢者実態調査】(65歳以上の元気な高齢者対象の回答より)

- ・「何歳から高齢者だと思うか」という質問に対して、「75歳以上」が最も多く、30.9%
- ・「スマホを使っている」は、35.9%と高い。
- ・「終活について関心がある」は、47.9%と高い。

【質の向上推進会議での意見】

- ・高齢者に、デジタル技術は難しいという発想はやめたほうがいい。きっかけがあれば高齢者も活用する。

② 地域共生社会の実現

地域住民と行政などが協働し、地域や個人が抱える生活課題を解決していくことができるよう、包括的な支援体制を構築し、地域包括ケアシステムの推進、地域づくりに取り組む。

【高齢者実態調査】

- ・近所付き合いについて、「何か困ったときに助け合える親しい人がいる」は、30.3%にとどまる。

【質の向上推進会議での意見】

- ・地域で「お互い様」と連携していくことが重要。互助の必要性について、市民への周知、理解を進めていく必要がある。

③ 感染防止対策・災害対応の備え

オンラインの活用など、各種事業の実施方法を工夫し、感染予防との両立をはかるとともに、感染症や災害発生時を想定し、特に介護サービスなどの事業を継続できる備えを講じる。

【質の向上推進会議での意見】

- ・今回は、新型コロナウイルスの感染拡大だが、危機はそれだけではない。新しい感染症や災害も含めた対応を想定する必要がある。
- ・高齢者の支援の場で、感染防止しながらどう寄り添っていくか、オンライン活用するなら、どうやって一体感を作るか検討していく必要がある。

計画の骨子

【基本目標】 高齢者がいきいきと、安心して、暮らせる共生のまちづくり ~人生100年時代の到来~

施策の柱

いきいきと健康で、生涯現役で活躍できるまち

- ◆ 生きがい・社会参加・地域貢献の推進
 - 高齢者のデジタル技術の習得促進
(スマートフォン・タブレット等の活用講座の実施)
- ◆ 主体的な健康づくり・介護予防の促進
 - 後期高齢者のデータヘルスの推進
(KDBシステムを活用して、健康課題を分析・把握し、保健事業と介護予防の一体的に実施する)
 - 生活習慣病予防に向けた取り組みの推進
(「高血圧ゼロのまち」に向けた保健指導、減塩の推進など)
 - フレイル対策の強化
(高齢者サロン等への専門職の派遣、介護予防リーダーの育成など)

高齢者と家族、地域がつながり、支え合うまち

- ◆ 見守り合い・支え合いの地域づくり
 - 地域の「互助」の充実
(「自助」「互助」「共助」「公助」の機能の連携
特に、自発的な相互の支え合いである「互助」の基盤づくりの支援)
- ◆ 総合的な認知症対策の推進
 - 認知症の人が発信できる場の構築
(認知症の人本人が経験や現状を自らの言葉で語り、前向きな姿を発信することで活躍の場を創出するとともに、認知症に関する理解促進のきっかけとする。)
- ◆ 家族介護者への支援
 - 複合的な課題を抱えた家庭・ケアラーへの対応

住みたい場所で安心して暮らせるまち

- ◆ 地域支援体制(医療・介護の連携)の強化
 - とびうめ@きたきゅうの推進
 - 相談体制の充実
- ◆ 介護サービス等の充実(ポストコロナをにらんで)
 - 介護人材確保
 - 介護施設のサービス継続
 - 介護施設の感染症防御力の向上
- ◆ 権利擁護・虐待防止の充実・強化
 - 成年後見制度中核機関の機能充実
- ◆ 安心して生活できる環境づくり
 - 災害時における避難支援

〔基本目標〕 高齢者がいきいきと、安心して、暮らせる共生のまちづくり～人生100年時代の到来～

3つの視点

高齢者の意欲の増進
地域共生社会の実現
感染防止対策・災害対応の備え

